

平成 30 年度 ひきこもり対策推進事業委託業務

ひきこもり対策推進事業 実 績 報 告 書

公益財団法人北海道精神保健推進協会

はじめに

当法人では、平成 21 年度から「ひきこもり対策推進事業」を北海道より受託し『北海道ひきこもり成年相談センター』（以下、「当センター」という）を設置し、第一相談窓口としての機能を果たすとともに、関係機関とのネットワーク構築及び一般市民に対する普及啓発を行ってきた。

ひきこもりは様々な要因や問題が複雑に関係しているため相談機関 1 ヶ所での対応には限界があり、他機関とも連携し対応を進めていかなければならないと感じている。また、当センターの役割として、直接的な相談対応だけではなく、地域の中でどのようにひきこもり当事者や家族を支えていくのか、道内各地域での人材育成に関わることが急務であると考えており、支援にあたっては、ひきこもりの期間やひきこもり当事者の年齢によってその状態像や支援ニーズは異なるため、状況に応じてアセスメントを行い、支援手段を模索する必要がある。

平成 30 年度では、「ひきこもり相談会・研修会」として、前年度から引き続き、各保健所および市町村に希望確認を行い、希望のあった地域と連絡調整をし、相談会等を実施した。希望のあった地域は、20 か所にのぼり、過去に開催した地域から引き続きの要望もあり、依然としてニーズが高いことが窺える。また、アウトリーチとして相談会等を実施した各地で相談に乗ったケースについては、地元の支援機関に引き継ぎを行い、相談の継続を勧めた。

ひきこもりの問題は若年層だけではなく、中高年齢層まで広がる幅の広い社会問題となっている。家族システムが硬直化していることがあり当事者だけの問題として捉えるのではなく、家族システム全体の問題として捉えることも必要である。家族全体に対して変化や影響が生まれるようなアプローチを行い、新しい家族関係や家族ルールによって、家族システム全体の機能が円滑に働くようにし、問題となっていた本人が改善をしていくことを踏まえ支援していく。そして各保健所、生活困窮者支援、各市の福祉部署などと連携し効果的な支援に繋げていく。

なお、相談支援の流れは以下のとおりになっている。

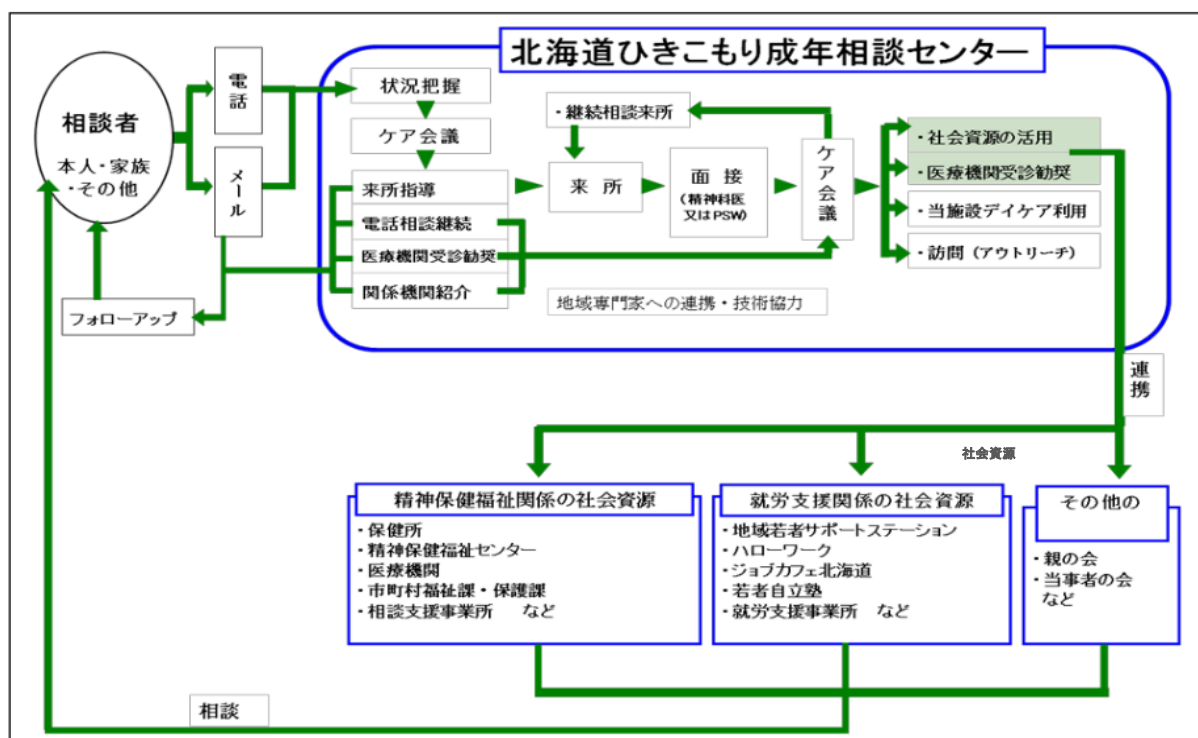


図 1 相談支援の流れ

1. 相談支援実施状況

当センターでは、平成 21 年 7 月 1 日からひきこもりの相談事業を開始している。

なお、平成 27 年 10 月 1 日より、札幌市ひきこもり地域支援センターの運営を受託している。平成 27 年 10 月 1 日以降、札幌市民の相談件数はカウントしていないため、総件数としては減少している。札幌市民の相談件数をカウントしなくなった平成 28 年度より、相談総件数は増加しており、平成 29 年度より行っている「ひきこもり相談会・研修会」による影響も大きいと思われる。

(1) 相談支援概要

ア. 相談件数

(単位:回)

相談件数計	384
新規相談	115
継続相談	269

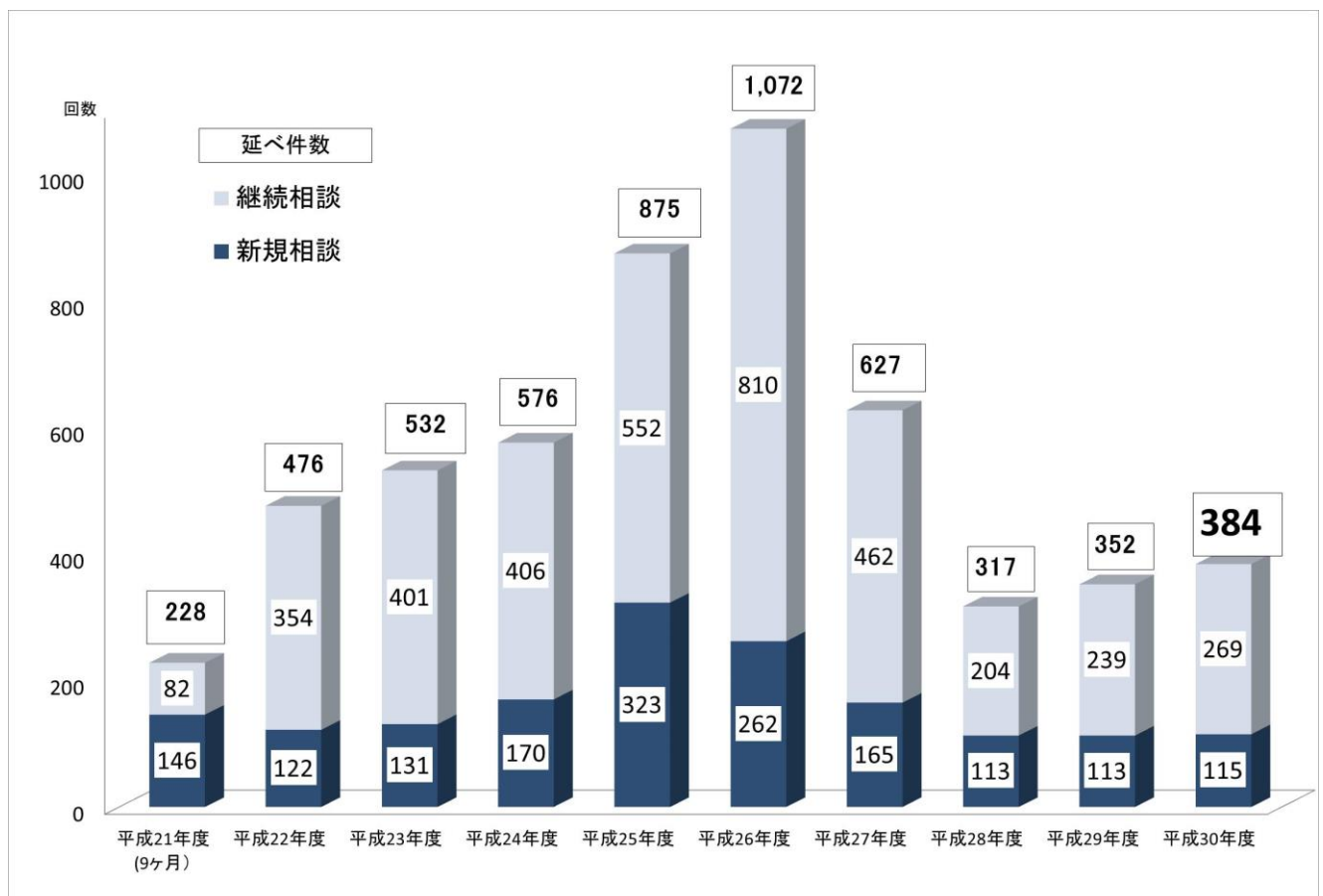


図2 相談件数の推移（年度別）

○当年度の相談延べ件数は、384件であり、平成30年度の新規相談者は115名であった。

イ. 相談者数

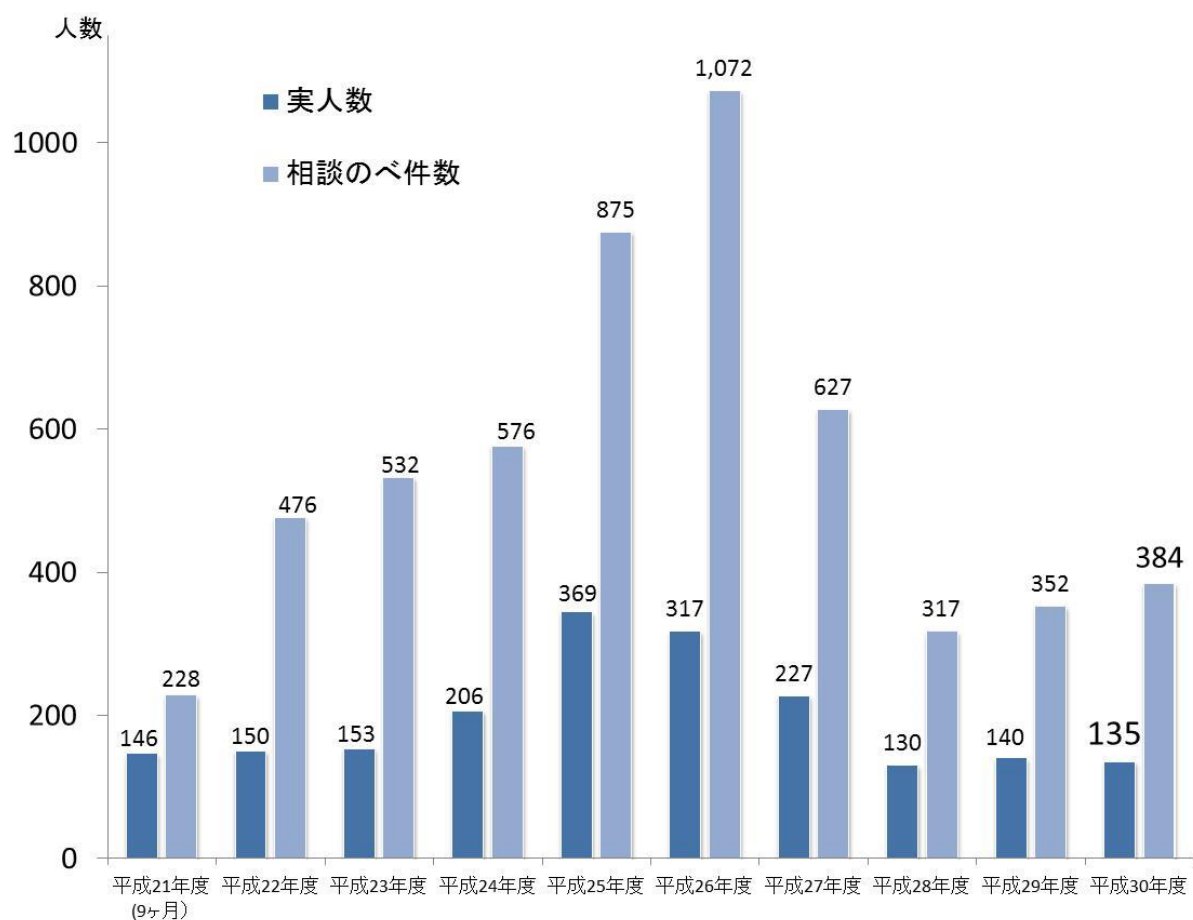


図3 相談延べ件数と実人数（年度別）

○当年度の相談実人数は135名である。平均して1ケースあたり、約2.8回の相談をしている。前年度の約2.5回から微増している。

（※相談実人数は、新規相談者に加え、前年度以前から継続している者も含まれる。）

（※相談実人数135名のうち、新規相談が115名、継続相談が20名となる。継続相談の内訳は13ページ参照。）

ウ. 相談方法

(単位:回)

	新規相談	継続相談	計	構成比 (%)
電話	66	54	120	29.9
来所	5	81	86	21.4
メール	22	126	149	37.1
アウトリーチ	21	8	29	7.2
出張相談等	0	0	0	0
小計	115	269	384	
連携	-	18	18	4.5
ケア会議	-	-	-	-
小計	-	18	18	-
計	115	287	402	100

(※相談方法に連携、ケア会議を含む)

(※アウトリーチには、関係機関を訪問して実施した検討会を含む) ※詳細は 17, 18 ページ参照

- 主な相談方法は「メール」や「電話」による相談であり、それぞれ「来所相談」に切り替えるケースもある。
- 「継続相談」しているケースにおいて電話等による「連携」を 18 回行った。
- 「ケア会議」に計上はしていないが、必要に応じ、すべての相談ケースにおいて、日頃から各相談員同士で支援方法についてケース検討・会議を実施している。

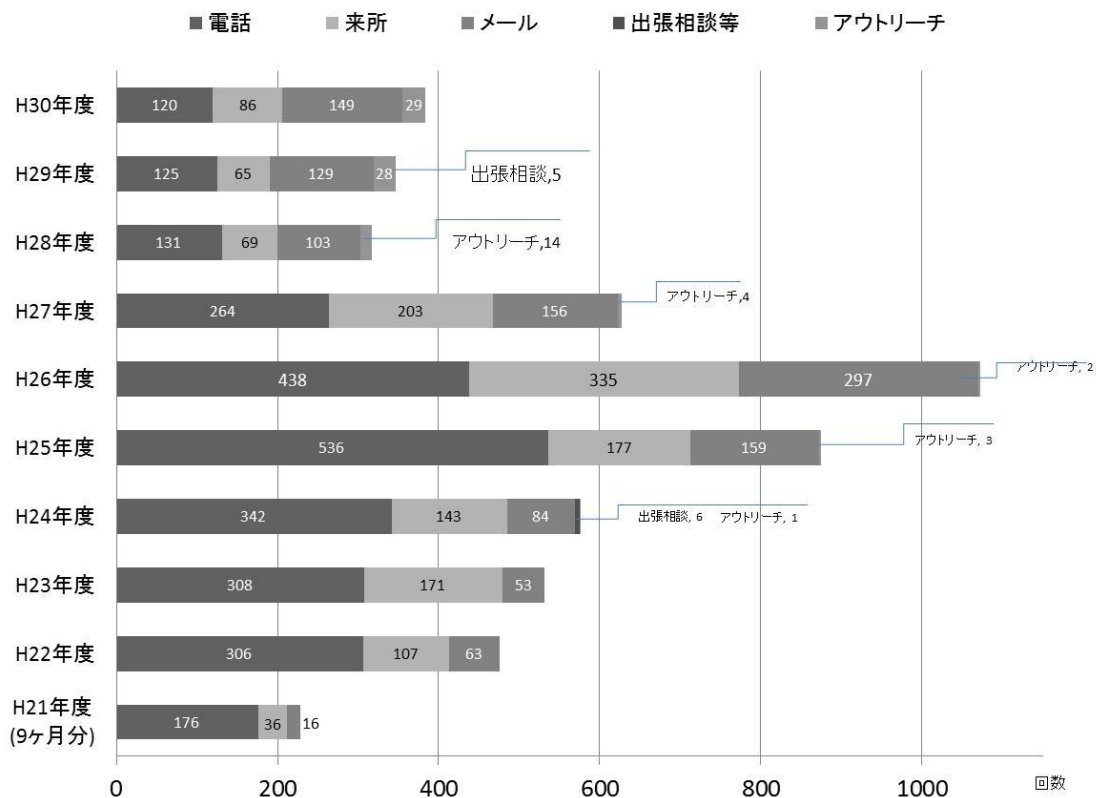


図 4 相談方法別件数 (年度別)

エ. 相談時間

相談方法別相談時間区分件数

(単位:回)

	0～ 15分未満	15～ 30分未満	30～ 60分未満	60分以上	合計	延べ相談 時間 (時:分)	平均 所要時間
電話	21	49	44	6	120	52:32	26分
来所	1	1	10	74	86	95:3	1時間6分
メール	114	32	3	0	149	28:3	11分
アウトリーチ	3	1	13	12	29	26:50	56分
出張相談等	－	－	－	－	－	－	－
連携	9	9	0	0	18	4:12	14分
ケア会議	－	－	－	－	－	－	－
計	148	92	70	92	402	206:40	31分

(1) 電話相談

延べ回数	実人数
120回	76名

(2) 来所相談

延べ回数	実人数
86回	26名

(3) メール相談

延べ回数	実人数
149回	29名

※延べ回数はメール受信及び返信の回数

(4) アウトリーチ

延べ回数
29回

○平成30年度では関係機関に向けたアウトリーチによる相談支援を22回(20ヵ所)実施。

地域の詳細は、17, 18ページを参照。

○7ケースにおいて、本人、家族に対してのアウトリーチ相談を実施。

（５） 連携状況

※「連携状況」は継続相談においての関係機関へのケースの繋ぎ、または関係機関からのケース紹介（初回）、ケース相談などを指す。

他機関からの繋ぎ

（単位：回）

連携先	件数
市役所・役場	9
生活困窮者相談窓口	6
精神保健福祉センター	1
地域若者サポートステーション	1
民生委員	1
医療機関（他科）	1
計	19

他機関への繋ぎ

連携先	件数
市役所・役場	3
生活困窮者相談窓口	2
保健所	2
計	7

(6) 相談者の状況（新規初回相談）

ア. 相談者内訳

（単位：回）

	件数	構成比（％）
本人	30	26.1
父	5	4.3
母	29	25.2
両親	2	1.7
兄弟姉妹等	19	16.5
その他	30	26.1
計	115	100

○主な相談者は「本人」「母」であり、全体の 51.3%をしめる。

○「その他」は、30 件のうち、26 件は他支援機関からのケース相談や、ケース紹介であった。
4 件は知人などからの相談であった。

イ. 相談方法別相談者内訳

（単位：回）

	電話	来所	メール	アウトリーチ	出張相談等	総計
本人	16	2	12	0	－	30
父	4	0	1	0	－	5
母	21	0	4	4	－	29
両親		1	0	1	－	2
兄弟姉妹等	12	2	5	0	－	19
その他	13	0	01	16	－	30
計	66	5	23	21	－	115

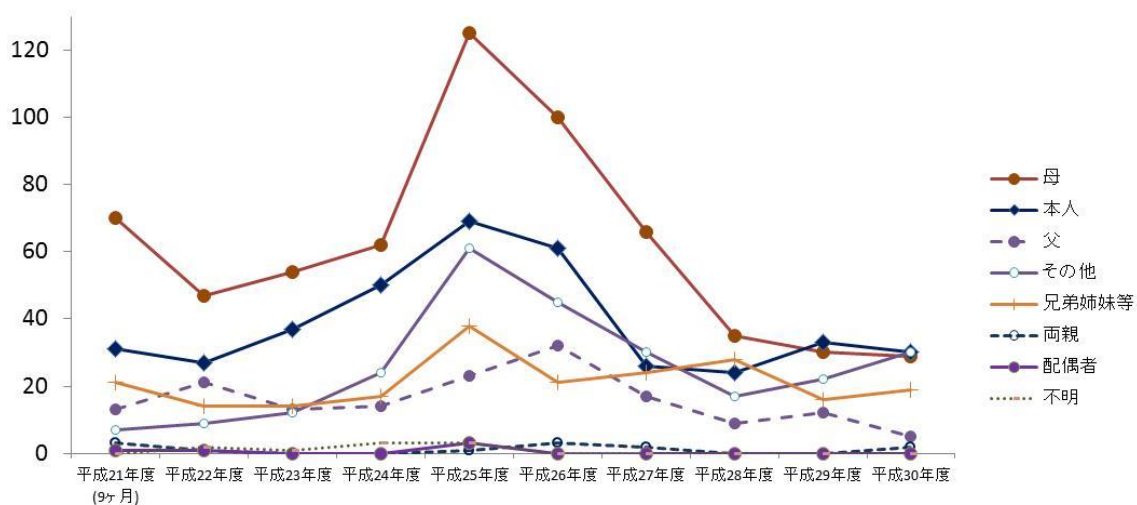


図5 相談者内訳の推移（年度別）

○平成 21 年度以降、一貫して「母親」からの相談が多い。平成 30 年度は、「本人」からの相談、「その他」からの相談が一番多かった。

○「兄弟姉妹等」には、親戚や義理の兄弟姉妹、祖母、叔母などの親族も含まれる。

(7) 当事者の状況

ア. 当事者の年齢

(単位：人)

	男	女	不明	計	構成比(%)
20歳未満	11	1	0	12	10.4
20歳以上～30歳未満	20	10	0	30	26.1
30歳以上～40歳未満	23	15	0	38	33.0
40歳以上～50歳未満	16	2	0	18	15.7
50歳以上～60歳未満	5	3	0	8	7.0
60歳以上	1	2	0	3	2.6
不明	2	4	0	6	5.2
計	78	37	0	115	100

○「30代」が38名(33.0%)、「40代」が18名(15.7%)、「50代」が8名(7.0%)を合わせて、55.7%となり、ひきこもりの問題が若年層だけではなく、中高年層も増加傾向にあることがいえる。

○最少年齢は10歳、最高年齢は81歳(※ひきこもりとは違う)となっており、男性の平均は32.3歳、女性の平均は34.6歳、全体平均は33.0歳であった。

○「不明」には、電話相談での中断等で年齢が確定しない相談が6件あった。

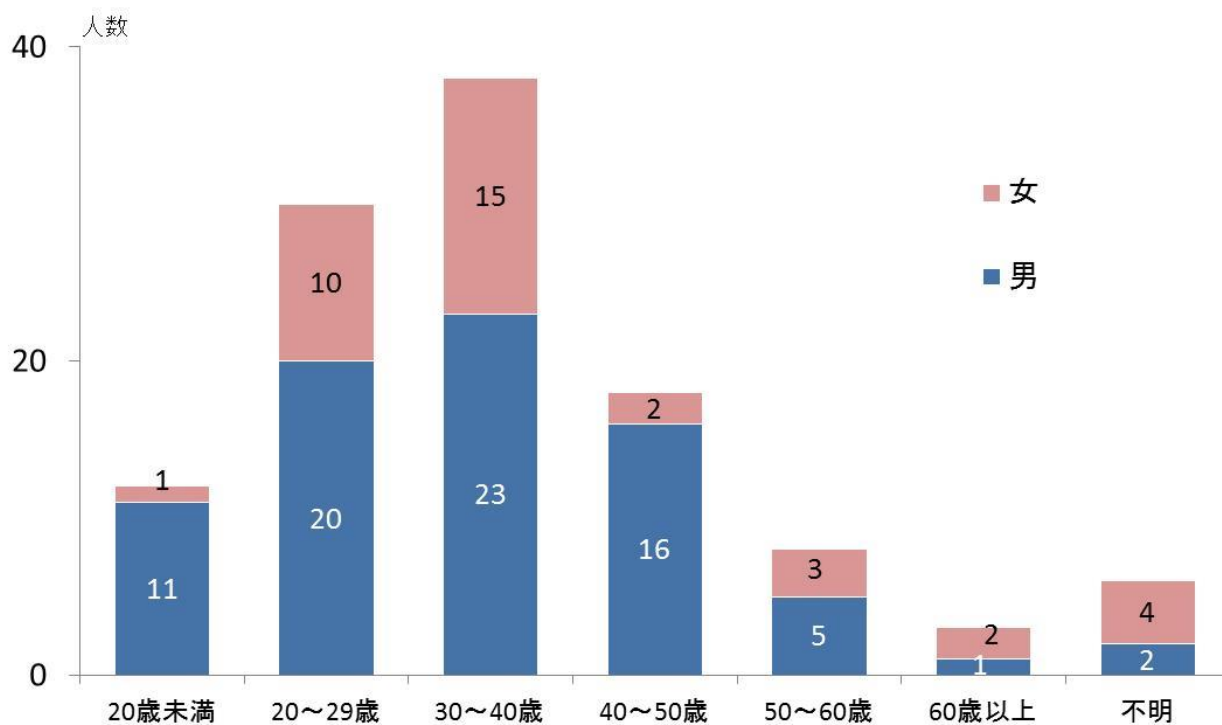


図6 当事者の年齢区分・性別状況

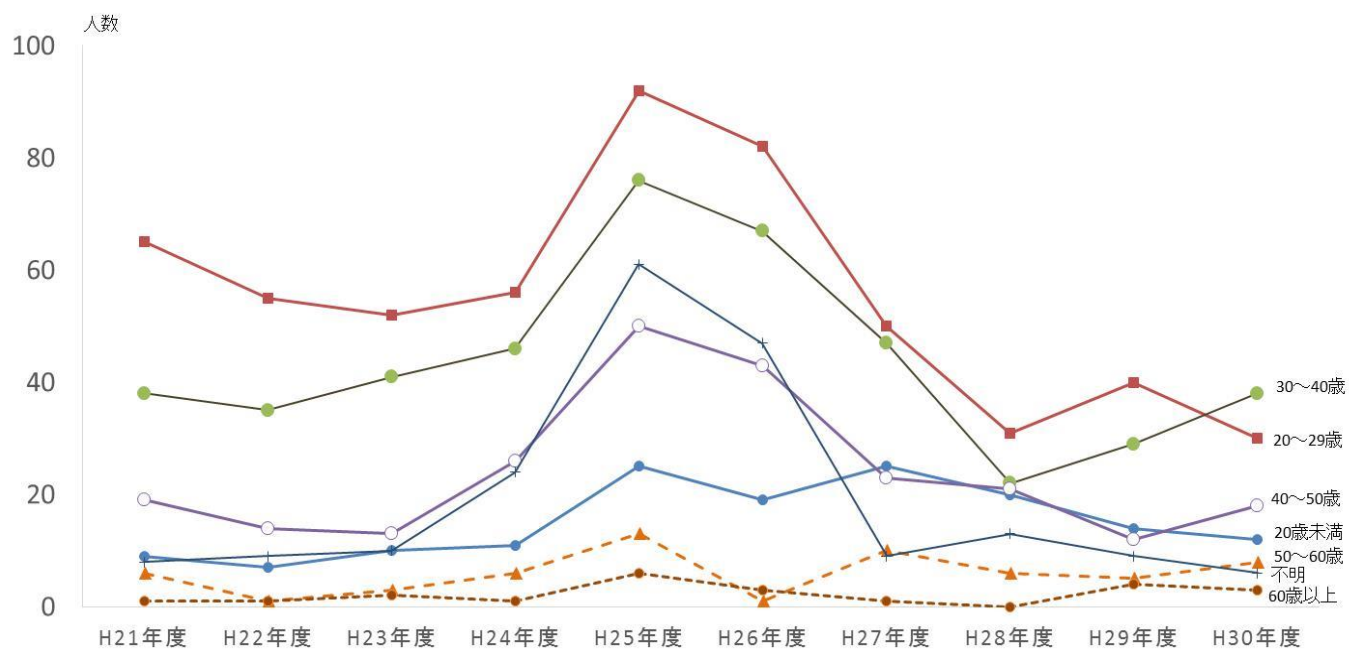


図7 当事者の年齢区分別相談件数（年度別）

○「30～40 歳」「40～50 歳」の年齢層が昨年度に比べ、増加している。

イ. 当事者の居住地

(単位：人)

圏域	
石狩	25
空知	10
後志	5
胆振	12
日高	1
渡島	5
上川	13
留萌	1
オホーツク	5
十勝	13
釧路	5
根室	2
檜山	1
宗谷	1
道内	7
道外	9
計	115

- 平成30年度の相談のうち、「石狩圏域」からの相談者が25名と最も多く、要因としては当センターの所在地が札幌市であるからだと思われる。
- 「渡島圏域」、「釧路圏域」、「オホーツク圏域」など遠隔地を含め全道各地から広く相談が寄せられている。
- 「ひきこもり相談会・研修会」の実施により、遠隔地でのアウトリーチによる相談に繋がっている。
- 「道外」については、適切な関係機関を紹介するなどして対応した。

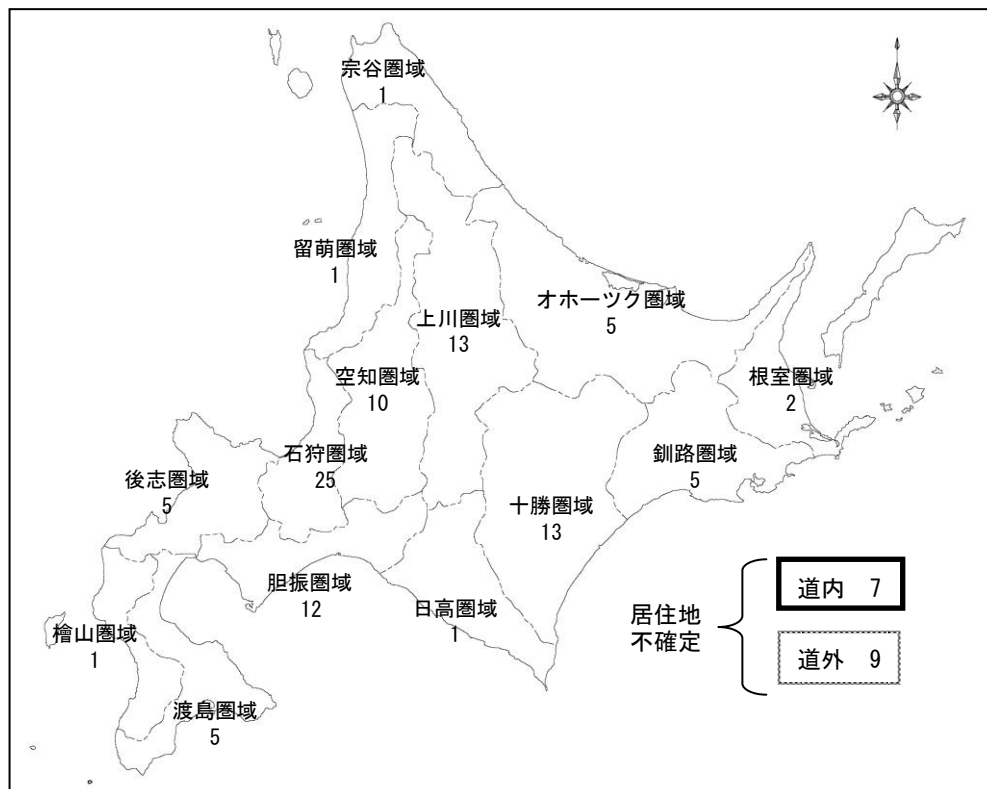


図8 当事者の居住地

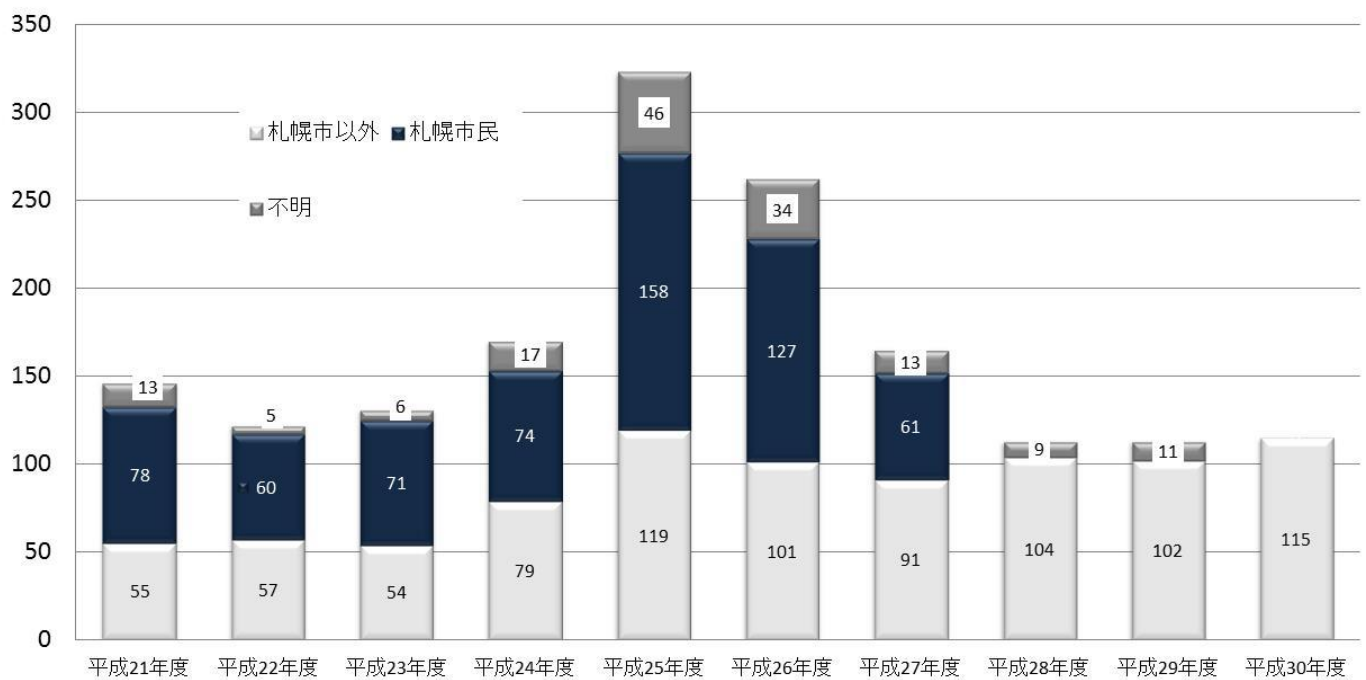


図9 当事者の居住地（年度別）

○平成28年度より、札幌市民の相談は計上していない。

○当年度の相談件数は、札幌市民の相談を除いた場合、過去1番目に多い件数である。これは「ひきこもり研修会・相談会」として道内各地でアウトリーチによる相談を行ったことが要因としてあげられる。

(9) 相談目的

相談目的別件数（年度別）

（単位：件数）

内容	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	構成比
関わり方について	62	53	45	56	75	56	45	28	34	25	21.7%
話を聞いてほしい					29	48	25	13	17	9	7.8%
来所相談の希望					36	43	18	4	12	6	5.2%
今後の生活の仕方について					30	38	18	22	15	18	15.7%
事業内容を知りたい					56	29	9	11	4	3	2.6%
近隣の相談機関紹介希望	6	6	8	21	36	14	12	10	13	16	13.9%
就労・就学について	31	37	22	26	13	14	11	10	1	3	2.6%
医療機関を紹介して欲しい	14	6	26	5	13	8	4	2	1	3	2.6%
当事者の会を紹介して欲しい	5	1	4	1	2	1	2	0	2	1	0.9%
家庭内暴力の対応	4	5	13	2	5	0	2	0	2	0	0.0%
親の会を紹介して欲しい			6	2	1	0	2	0	0	1	0.9%
その他	24	14	7	54	27	11	17	13	12	30	26.1%
計	146	122	131	167	323	262	165	113	113	115	100%

○相談理由は多岐にわたっている。「その他」が 30 件と一番多く、「支援者へのアドバイス」、「支援者とのケース検討」などが 26 件を占める。また、「関わり方について」が、21.7%と、依然として相談目的では高い値を示している。

（※平成 25 年度より相談目的の分類を追加している）

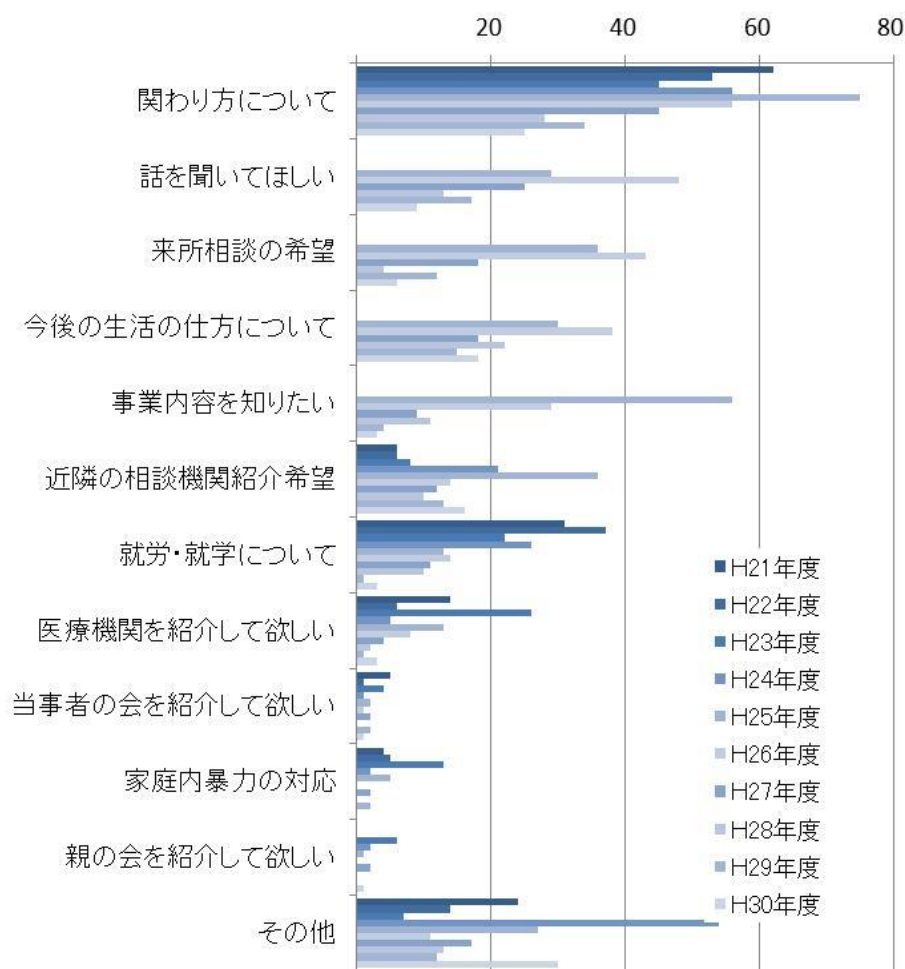


図 10 相談目的の推移（年度別）

(10) 他機関への相談経験の有無

	件数	構成比(%)
相談経験あり	70	60.9
相談経験なし	2	1.7
不明	30	26.1
計	115	100

○当センターへ相談する以前に、他機関へ相談している方が70件(60.9%)であり、当センターに相談につながる前に、すでにひきこもり状態について相談していることが窺える。

また、1ヶ所だけではなく複数の他機関にすでに相談しているケースも多い。

○相談先は、医療機関（精神科・心療内科）が最も多く（24件）、市役所・役場（16件）、保健所（9件）、自立支援相談窓口（8件）、若者サポートステーション（4件）、ハローワーク（3件）などであった。

○医療機関（精神科）へ、継続的に相談をしているケースもあったが、治療中断例も少なくはなかった。

(11) 相談の継続性

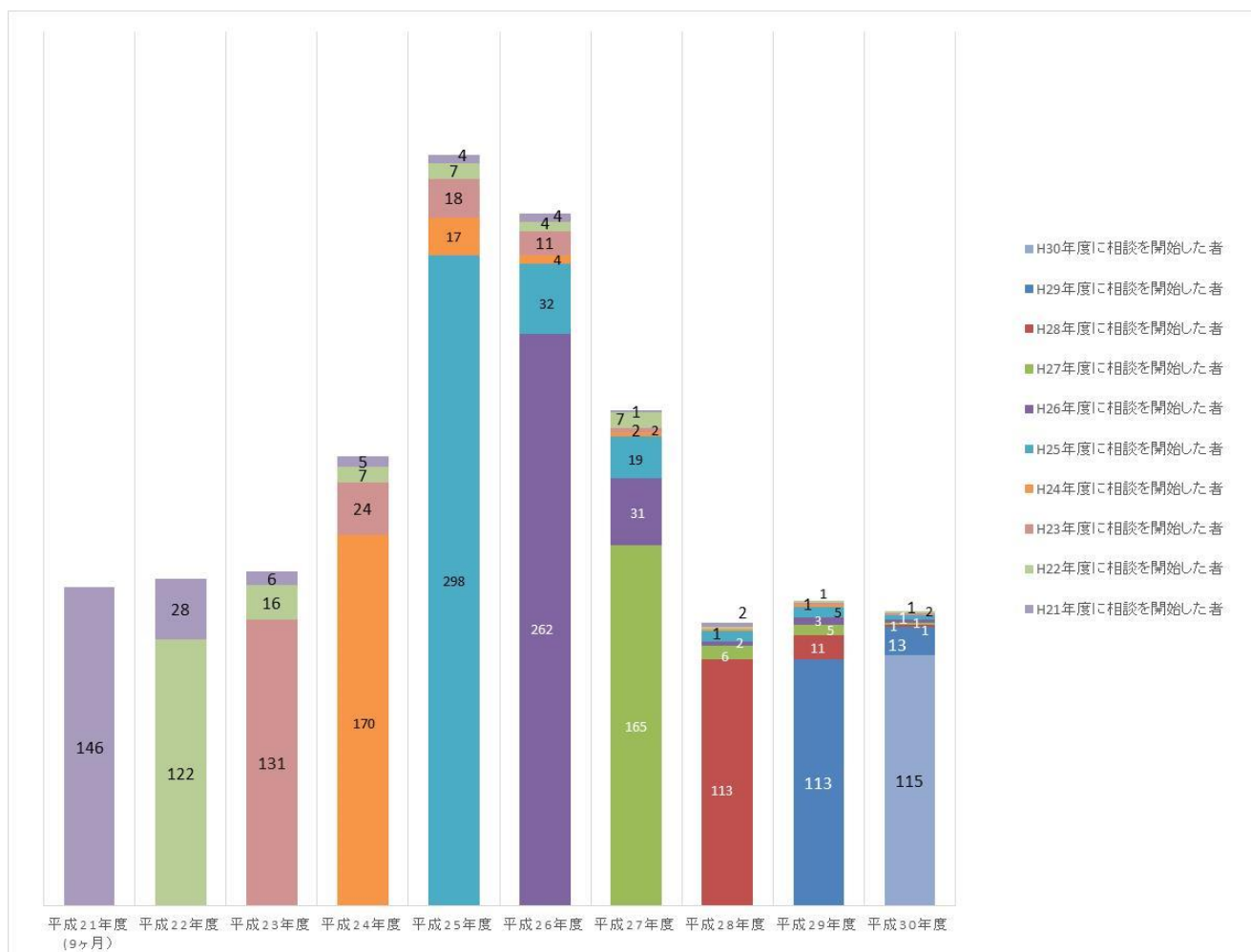


図 1 1 相談開始年度別相談実人数（年度別）

○平成 29 年度までの相談者のうち、20 名が当年度にも相談を継続している。

○就労・就学や通院などにより、ひきこもり状態から脱したケースもあるが、相談の継続をいかに図り、相談後の転帰の把握をすることが今後も課題と考えている。

(12) 相談転帰

初回相談の転帰

転帰	件数
終了	75
助言終了	68
関係機関紹介	6
受診勧奨	1
来所を指導	7
電話・メール相談継続	33
その他	0
中断	0
総計	115

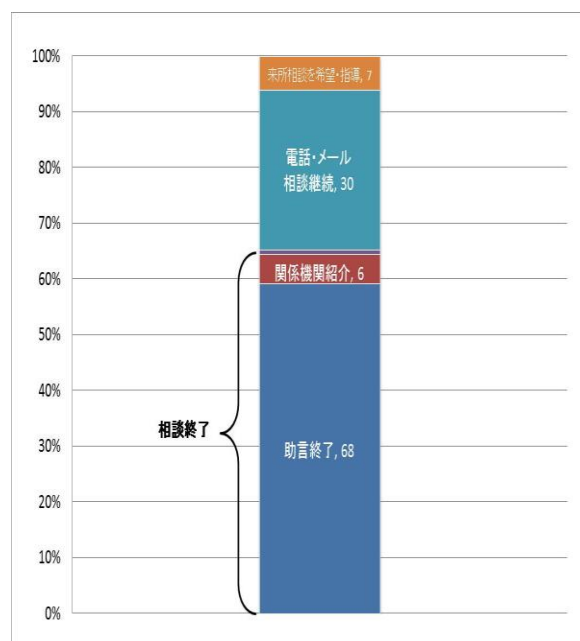


図1-2 初回相談の転帰

- 初回相談で終了したケース 75 件（65.2%）で、そのうち「助言終了」が 68 件あり、「関係機関紹介」が 6 件ある。
- 初回相談のうち、助言終了としては「すでに医療機関に繋がっていたケース」や「ひきこもりの相談ではないもの」もあった。
- 電話・メール相談継続が 33 件、来所に切り替えた相談が 7 件で、計 40 件（34.8%）が継続相談を要すると判断し対応した。
- また、助言終了と判断後も再度、電話相談等につながるケースや、別の家族や親族からの相談があるケースもある。

(13) ひきこもり相談から当施設精神科デイケアを活用したケース

ア. 精神科デイケアへの通所

	人数
平成 30 年度	3
平成 21～29 年度	35
計	38

○ひきこもり相談から当センター併設のデイケア通所につながったケースは当年度 3 名であり、通算 38 名となっている。

○デイケア通所した 38 名のうち、当年度把握している限りにおいて、現在 17 名がデイケアから、就労や就学など次のステップへ移行している。また、当センターでの診察を継続している者が 6 名いる。

(※障害者雇用やアルバイト等の一般就労が 7 名、就労移行支援事業所 5 名、就労継続支援 A 型事業所 1 名、就労継続支援 B 型事業所 1 名)

イ. ひきこもり外来状況

年 度	平成 21 年～29 年度	平成 30 年度	計
延べ回数	282 回	18 回	300 回
新規ケース	57 名	2 名	59 名

○当年度では、ひきこもり相談からひきこもり外来に新たに繋がったケースは 2 名であった。これまで、合計で 59 名がひきこもり外来にかかっている。

○当年度では、ひきこもり外来を 4 名に対して行い、計 18 回の診察があった。

2. 支援ネットワークの構築等

関係機関に対する事業概要説明をはじめ、講演会等の講師派遣、研修会参加などにより各支援機関との情報共有、連携を行ってきた。

支援ネットワークの構築として、他の研修と連携し、「北海道ひきこもり成年相談センター」のひきこもり支援者連絡会議を実施した。状況は以下のとおりである。

(1) ネットワーク構築状況

月	日	実 施 内 容	備 考
5	16	くらしサポートセンターえべつ事業説明打ち合わせ	2名派遣
5	17	北海道医療大学 大学院生「ひきこもり調査」インタビュー協力 (当センター当事者B氏対応)	1名来所
6	14	宮城県精神保健福祉センター 精神科医見学対応	1名来所
6	19	北海道医療大学 大学院生「ひきこもり調査」インタビュー協力 (当センター当事者B氏対応)	1名来所
6	22	北海道医療大学 大学院生「ひきこもり調査」インタビュー協力 (当センター当事者A氏対応)	1名来所
10	26	北海道医療大学 大学院生「ひきこもり調査」インタビュー協力 (当センター当事者C氏対応)	1名来所
1	10	北広島生活困窮者自立支援窓口 くらしサポートネット	2名来所
1	10	北海道医療大学 大学院生「ひきこもり調査」インタビュー協力 (当センター当事者D氏対応)	1名来所
-	-	静内保健所より ケース相談についての連絡	電話
-	-	岡山県総社市より北海道のひきこもり支援について問い合わせ	電話
-	-	恵庭市 B型事業所よりひきこもりについて問い合わせ	電話

(2) ひきこもり支援者連絡会議実施状況

今年度は、「ひきこもり相談会・研修会」として、各保健所および市町村に希望確認をし、希望のあった地域と連絡調整をし、相談会等を実施した。希望確認の項目と実施状況は以下のとおり。

〈希望確認項目〉

①関わっている機関の職員が集まってのケース検討会

②個別相談（当事者、家族）

③ひきこもりに関する研修会

④その他

月	日	実 施 内 容	備 考
7	10	南幌町 ひきこもり相談会（岩見沢保健所）	・ 検討（1 ケース）
8	29	余市町 ひきこもり研修会（倶知安保健所）	・ 研修会講師
9	7	苫小牧市 ひきこもり相談会（苫小牧保健所）	・ 検討（3 ケース）
9	7	白老町 ひきこもり相談会（苫小牧保健所）	・ 検討（1 ケース）
9	10	芦別市 ひきこもり相談会（滝川保健所）	・ 検討（1 ケース）
10	4	美幌町 ひきこもり研修会（北見保健所）	・ 研修会講師
10	5	訓子府町 ひきこもり相談会	・ 検討（1 ケース）
10	5	津別町 ひきこもり相談会	・ 検討（1 ケース） ・ 訪問（1 ケース）
10	15	浦幌町 ひきこもり相談会（帯広保健所）	・ 検討（2 ケース）
10	16	帯広市 ひきこもり相談会	・ 相談、検討（6 ケース）
10	16	幕別町・音更町・新得町・本別町・更別村 合同 ひきこもり研修会	・ 研修会講師
10	25	稚内市 「ひきこもり」の理解と対応のヒントなど	・ 研修会講師 ・ 検討（1 ケース）
11	1	江差町 ひきこもり研修会（江差保健所）	・ 研修会講師
11	2	八雲町 ひきこもり相談会	・ 検討（1 ケース）

1 1	5	函館市 ひきこもり研修会（渡島保健所）	・ 研修会講師
1 1	1 5	旭川市 ひきこもり家族学習会（旭川保健所）	・ 研修会講師
1 1	1 6	上川町 ひきこもりケース検討会	・ 検討（2 ケース）
1 1	2 8	富良野市 「ひきこもり」の理解と対応のヒントなど	・ 研修会講師 ・ 検討（2 ケース）
1	9	小樽市 子供のひきこもりを考える家族セミナー	・ 研修会講師
3	2 2	古平町 ひきこもり研修会（倶知安保健所） ※断水災害により中止	-

※設置要綱 別紙 1

（３） ひきこもり支援関係者研修会実施状況

月	日	実 施 内 容	備 考
6	3 0	平成 30 年度 ひきこもり支援機関関係職員等研修会 社会的ひきこもり支援のソリューション・フォーカスト・アプローチ (講義とグループワーク)	参加者 26 名 (札幌市外 9 名 札幌市 17 名)

（４） ひきこもり関連会議参加状況

月	日	実 施 内 容	備 考
6	2 9	ひきこもり地域支援センター全国連絡協議会会議（横浜市）	1 名参加
6	3 0	長期在宅ひきこもり当事者向け 家族アセスメントツール開発事業支援開発検討委員会 第 1 回 (NPO 法人レター・ポスト・フレンド相談ネットワーク主催)	1 名参加
1 1	1 9	ひきこもり地域支援センター全国連絡協議会会議（神戸市）	1 名参加
1 2	1	長期在宅ひきこもり当事者向け 家族アセスメントツール開発事業支援開発検討委員会 第 2 回 (NPO 法人レター・ポスト・フレンド相談ネットワーク主催)	1 名参加

(5) 講師派遣状況等

月	日	実 施 内 容	備 考
7	18	北海道ホームヘルプサービス研究大会 「メンタルフォロー～精神面からケアするためには」 (※ひきこもりについてを含む)	1名派遣
7	27	江別市くらしサポートセンターえべつ 事業説明会・懇談会	2名派遣
8	23	第56回 全国大学保健管理協会 北海道地方部会研究会 「社会的ひきこもりとは何か～ケース対応の大まかなイメージ」	1名派遣
12	8	青森市 講演会「社会的ひきこもりの理解と支援方法」	1名派遣

(6) 外部研修参加状況等

月	日	実 施 内 容	備 考
9	29 30	手紙を活用したピア・アウトリーチ開発実務者予定者研修会 (レター・ポスト・フレンド相談ネットワーク主催)	3名参加 職員の研鑽および、 普及啓発の参考のため
3	8	DVD 購入 ・ KHJ 全国ひきこもり家族会連合会 全国大会 DVD(2017 年) ・ 地域におけるひきこもり支援研修会ガイドブック DVD(2017 年)	

(7) ひきこもりサポーター養成研修事業

月	日	実 施 内 容	備 考
1 1	2 4	ひきこもりサポーター養成研修 「衝動性・攻撃性のリスクが高い社会的ひきこもりケースへの家族支援」 ～機能的家族支援の実際～	参加者 23 名 (札幌市外 13 名 札幌市 10 名)
		研修会撮影打ち合わせ (就労継続支援B型事業所 ここリカ・プロダクション)	
		研修会撮影 (就労継続支援B型事業所 ここリカ・プロダクション)	
		インターネット配信 (※講義部分のみ) 配信期間：12/25(火)～2/1(金)	
3	1 1	北海道新聞(旭川支所)より ひきこもりサポーター派遣事業について問い合わせ	電話
3	1 8	平成 30 年度ひきこもりサポーター養成協議会	※設置要綱 別紙 2

- ・今年度は、「ひきこもりサポーター養成研修」における講義部分を研修後に希望者へ向けて「インターネット配信」を行った。
- ・なお、「ひきこもりサポーターの養成登録が本格化した場合にサポーター登録を希望するか」と希望調査も行っている。

研修会申し込み 54 名

サポーター希望者：札幌市外 21 名 (希望 10、検討中 10、未記入 3)

札幌市内 33 名 (希望 11、検討中 9、しない 1、未記入 12)

3. 普及啓発

「ひきこもり」に関する基本的な知識や、姿勢、支援方法等、正しい知識の普及に努めた。

(1) 普及啓発実施状況

月	日	実 施 内 容	備 考
4	2	NHK 札幌放送局 放送部（報道）記者 来所取材	1 名来所
4	19	NHK ほっとニュース北海道「中高年のひきこもり 8050 問題」放送	テレビ
5	29	北広島市保健福祉部保健福祉課 「ひきこもり支援の実際」研修会について掲載（※昨年度分）	ホームページ
6	22	くらしの新聞社 まんまる新聞 相談先一覧に掲載	新聞掲載
6	28	北海道社会福祉協議会 「2019 年度版 社会福祉手帳及び民生委員児童委員手帳 機関情報」 掲載依頼	機関誌
12	28	平成 30 年度 厚生労働省 社会福祉推進事業「ひきこもり支援における行政機関と家族会の連携状況調査」	郵送
2	13	北海道新聞 取材（8050 問題について）	来所
2	24	北海道新聞 掲載（8050 問題について）	新聞
3	19	HBC テレビ ひきこもり特集内での紹介 (札幌市ひきこもり地域支援センターも合わせて)	テレビ

※今年度は、「8050 問題」に関心が寄せられ、取材や報道、問い合わせが多くあった。

(2) インターネット利用（ホームページ）による情報発信

「ひきこもり」に対する理解と支援団体、相談機関などとネットワークを構築するためホームページによる情報発信を行った。

ひきこもり相談ホームページアクセス件数

年 度	件 数	備 考
平成 30 年度	20,320 件	
29 年度	19,876 件	
28 年度	17,297 件	
27 年度	13,552 件	
26 年度	13,865 件	
25 年度	11,431 件	
24 年度	8,032 件	
23 年度	4,232 件	
22 年度	3,220 件	
21 年度	3,109 件	(9 ヶ月分)

○昨年度に比べ微増している。テレビ報道、各新聞報道の影響があると思われる。

○講演会や研修会などを活用しひきこもり本人および本人に向けたリーフレットを配布した。

